

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
18	国民年金に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

荒尾市は、国民年金に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

熊本県荒尾市長

公表日

令和2年6月28日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	国民年金に関する事務
②事務の概要	荒尾市では、国民年金法に基づき、市内に居住する20歳以上60歳未満の方を被保険者として管理し、国民年金に係る事務を、日本年金機構と協力して行う。住民票の異動に伴う資格の取得・喪失や、免除の申請、給付の申請に係る事務を行う。具体的には、①転入・転出などの住民票異動に伴う被保険者資格の取得・喪失・異動 ②20歳到達による資格取得、60歳到達による資格喪失 ③年金事務所へ被保険者の異動を報告 ④年金事務所へ被保険者と世帯員の所得情報を送付 ⑤免除申請を受け付け、日本年金機構により世帯の状況や所得の状況等に応じて全額免除、一部免除を決定 ⑥裁定請求書等の給付申請を受け付け、日本年金機構へ送付
③システムの名称	国民年金システム
2. 特定個人情報ファイル名	
国民年金情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(31及び96の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府、総務省令第5号)第24条の2及び第69条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施しない] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉部 保険介護課
②所属長の役職名	課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	荒尾市役所 総務部 総務課 行政管理係 〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1209
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	荒尾市役所 保健福祉部 保険介護課 国保年金係 〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1327

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和2年4月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [<input type="radio"/>]接続しない(入手) [<input type="radio"/>]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[] 自己点検 [<input checked="" type="radio"/>] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月1日	I-1 ②事務の概要	<p>荒尾市では、国民年金法に基づき、市内に居住する20歳以上60歳未満の方を被保険者として管理し、国民年金に係る事務を、年金事務所と協力して行う。住民票の異動に伴う資格の取得・喪失や、免除の申請に係る事務を行う。具体的には、</p> <p>①転入・転出などの住民票異動に伴う被保険者資格の取得・喪失・異動 ②20歳到達による資格取得、60歳到達による資格喪失 ③年金事務所へ被保険者の異動を報告 ④年金事務所へ被保険者と世帯員の所得情報を送付 ⑤免除申請を受け付け、年金事務所により世帯の状況や所得の状況等に応じて全額免除、一部免除を決定</p>	<p>荒尾市では、国民年金法に基づき、市内に居住する20歳以上60歳未満の方を被保険者として管理し、国民年金に係る事務を、年金事務所と協力して行う。住民票の異動に伴う資格の取得・喪失や、免除の申請に係る事務を行う。具体的には、</p> <p>①転入・転出などの住民票異動に伴う被保険者資格の取得・喪失・異動 ②20歳到達による資格取得、60歳到達による資格喪失 ③年金事務所へ被保険者の異動を報告 ④年金事務所へ被保険者と世帯員の所得情報を送付 ⑤免除申請を受け付け、年金事務所により世帯の状況や所得の状況等に応じて全額免除、一部免除を決定 ⑥裁定請求書等の給付申請を受け付け、熊本事務センターへ送付</p>	事後	
平成29年2月1日	I-3 法令上の根拠	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(31及び95の項)</p>	<p>1 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年法律第27号)第9条第1項及び別表第一(31及び96の項) 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府、総務省令第5号)第24条の2及び第69条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年8月1日	I-1 ②事務の概要	<p>荒尾市では、国民年金法に基づき、市内に居住する20歳以上60歳未満の方を被保険者として管理し、国民年金に係る事務を、年金事務所と協力して行う。住民票の異動に伴う資格の取得・喪失や、免除の申請、給付の申請に係る事務を行う。具体的には、</p> <p>①転入・転出などの住民票異動に伴う被保険者資格の取得・喪失・異動 ②20歳到達による資格取得、60歳到達による資格喪失 ③年金事務所へ被保険者の異動を報告 ④年金事務所へ被保険者と世帯員の所得情報を送付 ⑤免除申請を受け付け、年金事務所により世帯の状況や所得の状況等に応じて全額免除、一部免除を決定 ⑥裁定請求書等の給付申請を受け付け、熊本事務センターへ送付</p>	<p>荒尾市では、国民年金法に基づき、市内に居住する20歳以上60歳未満の方を被保険者として管理し、国民年金に係る事務を、日本年金機構と協力して行う。住民票の異動に伴う資格の取得・喪失や、免除の申請、給付の申請に係る事務を行う。具体的には、</p> <p>①転入・転出などの住民票異動に伴う被保険者資格の取得・喪失・異動 ②20歳到達による資格取得、60歳到達による資格喪失 ③年金事務所へ被保険者の異動を報告 ④年金事務所へ被保険者と世帯員の所得情報を送付 ⑤免除申請を受け付け、日本年金機構により世帯の状況や所得の状況等に応じて全額免除、一部免除を決定 ⑥裁定請求書等の給付申請を受け付け、日本年金機構へ送付</p>	事後	
平成30年8月1日	I-5 ②所属長の役職名	健康生活課長 前田 偉知雄	課長	事後	
平成30年8月1日	II-1 対象人数	平成27年5月31日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
平成30年8月1日	II-2 取扱者数	平成27年5月31日 時点	平成30年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	I-5 ①部署	保健福祉部 健康生活課	保健福祉部 保険介護課	事後	
令和1年6月28日	I-8 連絡先	荒尾市 保健福祉部 健康生活課 国保年金係 〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1327	荒尾市 保健福祉部 保険介護課 国保年金係 〒864-8686 熊本県荒尾市宮内出目390番地 電話:0968-63-1327	事後	
令和1年6月28日	II-1 対象人数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	II-2 取扱者数	平成30年4月1日 時点	平成31年4月1日 時点	事後	
令和1年6月28日	IV リスク対策	—	様式改訂に伴う、リスク対策の追加	事後	
令和2年6月28日	II-1 対象人数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	
令和2年6月28日	II-2 取扱者数	平成31年4月1日 時点	令和2年4月1日 時点	事後	